キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,229,636,320
	保険金の支払額	△ 172,757,610
	人件費支出	△ 11,404,704,286
	その他の業務支出	△ 2,781,731,540
	科学研究費補助金支出	△ 445,502,437
	消費税還付による収入	245,771,293
	運営費交付金収入	10,803,550,000
	保険料収入	1,582,700,044
	政府交付金収入	52,020,000
	受託収入	755,129,642
	成果普及等事業収入	14,970,571
	手数料収入	9,825,816
	科学研究費補助金収入	473,656,559
	造林事業収入	2,570,791,210
	林道事業収入	790,126,648
	特定地域等整備等事業収入	1,264,501,591
	国庫補助金等収入	20,079,288,894
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 114,506
	寄附金収入	47,093,095
	その他の事業収入等	159,751,169
	預り金の増加額	11,828,597
	小計	△ 173,441,570
	利息の受取額	229,541,869
	利息の支払額	△ 294,908,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,807,743
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,700,000,000
	有価証券の売却による収入	1,012,610,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,257,093,908
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	381,600
	敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,199,000
	敷金及び保証金の回収による収入	3,799,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 33,990
	投資その他の資産の売却による収入	30,690
	施設費による収入	797,571,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,934,358
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	4,300,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 10,343,592,000
	政府出資金の受入れによる収入	9,144,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,408,000
Ⅳ	資金増加額	2,115,665,899
Ⅴ	資金期首残高	24,879,336,717
Ⅵ	資金期末残高	26,995,002,616

重　要　な　会　計　方　針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	５～60年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。